
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1007 号 平成 22 年 10 月 12 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 4 回事実上の「国と地方の協議の場」を開催し、森会長が出席	
◇ 民主党「税制改正プロジェクト・チーム総会」で、鈴木・浜松市長が、平成 23 年度都市税制改正について要請	
◇ 民主党「税制改正プロジェクト・チーム総会（地球温暖化対策税検討小委員会総会）」で、高橋・高岡市長が、地球温暖化対策税及び自動車関係諸税について要請	
◇ 第 72 回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約 1,800 名が参加	
◇ 平成 22 年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式において永年在職市長を表彰	
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	5

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 第 4 回事実上の「国と地方の協議の場」を開催し、森会長が出席

10 月 7 日、第 4 回の事実上の「国と地方の協議の場」を開催し、本会からは森会長が出席した。

会議には、森会長をはじめ地方六団体会長等が出席し、政府からは、菅総理大臣、仙谷官房長官、片山総務大臣、野田財務大臣、玄葉国家戦略担当大臣、蓮舫内閣府特命担当大臣等が出席した。

冒頭、菅総理からは地域主権改革は、住民参加による行政や地域社会を実現するもので、市民主体、地域主体の社会を実現するためには補完性の原理に基づく地域主権改革の推進は不可欠である。所信表明演説でも触れたように、ひも付き補助金の一括交付金化に着手し、各府省の壁を越えて自由度の高い交付金に再編し、国の出先機関改革を強力に政治主導で進める。これから年末にかけて正念場を迎えることとなるが、地域主権改革は当政権の最重要課題として政治主導で取り組み、改革の実現に最大限の努力をする。地域主権改革は国と地方の共通の方向

であると思っているので協力し合って進めていきたい、との発言があった。

地方六団体側からは、「今後の地域主権改革の推進等について（意見）」を提出するとともに、「この度の内閣改造では、特に知事経験者の片山総務大臣となり、非常に大きな期待を持っている。地域主権改革は、補完性の原理を出発点として、思い切って地域に権限、財源を移し、地域にできることを地域に任せるとの考え方であり、これを内閣の重要な政策課題として、先月の施政方針演説の中で非常に明確な形で明記している。地方側としてもこの方向で努力をしていきたい。地域主権は地方側の責任が非常に重くなってくる。地方としては人材の育成等をして責任が果たせるよう努力する。また、補正予算で景気対策をしようとしているが、円高対策をぜひ実施してもらいたい。補正予算の五兆円のなかで、地方が創意工夫を凝らして使える財源を確保してもらいたい」、との発言があった。

森会長からは、「地方は懸命の行革努力を進めてきており、定数削減やラスパイレス指数の引下げ等を行っていて、歳出総額が年々減少しているが、一方で扶助費の増加が著しく財政圧迫を招いている。既に、人件費の削減努力も限界にきている。国の一層の行革を強く求める。また、地方では、子ども手当が地元の銀行預金に回っているが、この資金を地域の中で循環させるためにも、例えば、遊具の補修や小中学校のトイレの改修など人を重視した事業等が行えるよう、その裏付けとなる国の責任による自由度の高い交付金を創設すること」、と発言した。

なお、協議の中で玄葉大臣から、子ども手当を増額する場合の現金と現物サービスのあり方について地方団体に意見が求められ、森会長からは、子ども手当については、現在の 13,000 円を増額する場合は、増額分の「子ども手当」の現金の額は、国の責任において全国一律とし、その上で、上乗せ分は地方の裁量により現物給付の工夫ができるよう、地方の選択に委ねられるべきであると発言した。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/topics/221007kyouginoba.htm>

[企画調整室]

◇ 民主党「税制改正プロジェクト・チーム総会」で、鈴木・浜松市長が、平成 23 年度都市税制改正について要請

10月5日、鈴木・浜松市長（都市税制調査委員会委員）は、民主党「税制改正プロジェクト・チーム」（座長：中野寛成衆議院議員）の総会に出席し、都市自治体の立場から、平成 23 年度税制改正に関する要請を行った。

具体的には、本会の「平成 23 年度都市税制改正に関する意見」（平成 22 年 8 月）に基づき、①税源移譲による国・地方の税源配分の当面「5：5」の実現を図るとともに、地方消費税の充実などにより、偏在性が少ない安定的な地方税体

系を構築すること、②環境関連税制の導入に当たっては、都市自治体の環境施策に果たしている役割等に応じた税財源を確保するとともに、自動車関係諸税率については、代替財源を示さない限り現行水準は維持すること、③国の施策として法人実効税率を引下げの場合、地方減収とならぬよう国の責任において確実に財源措置を講じるとともに、地方交付税にも影響が生じることのないようにすること、④大都市の事務配分に見合った税制上の措置を講じること、⑤ゴルフ場利用税については現行制度を堅持すること、⑥航空機燃料譲与税の必要財源は維持確保すること、について実現が図られるよう強く要請した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/221005yousei.htm>

[財政部]

◇ 民主党「税制改正プロジェクト・チーム総会（地球温暖化対策税検討小委員会総会）」で、高橋・高岡市長が、地球温暖化対策税及び自動車関係諸税について要請

10月6日、高橋・高岡市長（都市税制調査委員会副委員長）は、民主党「税制改正プロジェクト・チーム（地球温暖化対策税検討小委員会）」（小委員長・中塚一宏衆議院議員）の総会に出席し、都市自治体の立場から、地球温暖化対策税及び自動車関係諸税について要請を行った。

具体的には、本会の「平成23年度都市税制改正に関する意見」（平成22年8月）に基づき、地球温暖化対策に係る税については、①地方公共団体が自主的に地球温暖化対策が講じられるよう「地方税」として創設すること、②地球温暖化対策のために揮発油に課税する税（国税）を新たに創設する場合、現在、地方公共団体に全額配分されている現行の地方揮発油譲与税の仕組みの存続及び総額の確保を図ること、③国税として地球温暖化対策のための税を新たに創設する場合、地方公共団体の地球温暖化対策のための様々な取組に寄与する配分についても配慮すること、について要請した。

また、自動車関係諸税については、軽自動車の大型化・高性能化及び自動車税との負担の均衡を考慮し、軽自動車税の標準税率を見直すことについて要請した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/221006yousei.htm>

[財政部]

◇ 第72回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約1,800名が参加

10月7日、8日の2日間、神戸市の「神戸文化ホール」において、東京市政調査会、日本都市センター及び神戸市との共催により約1,800名の参加者を得て開

催した。

会議では、「都市の危機管理～協働・参画と総合対策～」をテーマに、自然災害や事故災害、新型感染症、環境汚染などの様々な「危機」に対し、都市経営を市民から負託された基礎自治体たる都市が如何に備え、どう対応していくべきかなどについて、学識経験者及び市長による講演等を行った。

1日目は、明治大学政治経済学部教授の中邨章氏の「自治体の危機管理－公助と自助のはざままで－」と題した基調講演ののち、開催市の矢田立郎・神戸市長が「市民とつくる『安全と安心なまち 神戸』」と題して主報告を行ったほか、京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授の林春男氏が、「都市の危機管理－2009 新型インフルエンザに学ぶ－」と題して一般報告を行い、さらに、森博幸・鹿児島市長、財団法人建設業技術者センターの上村章文・常務理事がそれぞれ事例・研究報告を行った。

2日目は、関西学院大学総合政策学部教授の室崎益輝氏をコーディネーターとして、佐藤勇・栗原市長、柴田紘一・岡崎市長、特定非営利活動法人危機管理対策機構理事・事務局長の細坪信二氏、同志社大学社会学部教授の立木茂雄氏、滋賀県立大学環境科学部教授の柴田いづみ氏によるパネルディスカッションを行い、熱心に討議を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/topics/22100708toshimondai_kobe.htm

[調査広報部]

◇ 平成 22 年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式において 永年在職市長を表彰

10月5日(火)、全国町村会館において、平成22年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式が挙行され、片山善博・総務大臣に代わって出席した鈴木克昌・総務副大臣から永年在職(在職20年以上)の千保一夫・元大田原市長に対して、表彰状及び記念品が贈呈された。

なお、式典には、来賓として、本会副会長の宮島雅展・甲府市長、原口一博・衆議院総務委員長、那谷屋正義・参議院総務委員長などが臨席した。

[総務部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪10月4日(月)≫

第4回「宝くじ問題検討会」(会長：神野・地方財政審議会会長)が開催され、委

員である政令指定都市代表の矢田・神戸市長及び財政委員会委員長の岡村・川口市長が出席した。

本日の会議では、これまでの会議で出された意見の論点に基づき、前回に続きとりまとめに向けた議論が行われた。

[財政部]

《10月14日（水）9:30》

子ども・子育て新システム検討会議「幼保一体化ワーキングチーム（第1回）」が開催され、幼保一体化について意見交換が行われる予定。本会を代表して清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)
10月10日 沖縄県豊見城市 宜保晴毅 ぎぼはるき 1期 (新任11月8日)
注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月12日～11月5日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月21日	11:00	港湾を考える全国集会	砂防会館別館・利根	経済部
10月21日	12:00	港湾都市協議会意見交換会	グランドプリンスホテル赤坂・グリーンホール	経済部
10月21日	15:00	温泉所在都市協議会「温泉街の賑わい再生交流会」 in 別府市	別府市	財政部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成22年10月12日現在 ◆◆◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	40
特例市	41

一 般 市 686
特 別 区 23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。